

## 移住・交流の拡大を目指して

～ちょっと暮らしをベースとした地域と滞在者の「笑顔と元気を生むマッチング支援事業」～

NPO法人住んでみたい北海道推進会議 事務局次長 武田 歩

私ども「NPO法人住んでみたい北海道推進会議（以下 当会）」は、北海道への移住・交流の拡大を目指し、体験移住を行う「ちょっと暮らし」事業の実施をはじめ、北海道ファンの組織化、移住・交流に関するビジネスの創出などに取り組んでいるところである。また、当会は、現在、北海道商工会連合会内に事務局を置き、道内企業や商工会を中心とした247の企業・団体から構成されており、北海道庁、道内自治体と連携を図りながら、「オール北海道体制」で取り組みを進めている。

「ちょっと暮らし・ちょっとワーク」事業は、当会の「移住・交流の拡大、ビジネスの創造」といった目的に沿って実施されたもので、「ちょっと暮らし」などで滞在された方が、滞在期間中に「地域に自分のスキル提供（ワーク）」することにより、地域は必要としているスキルの活用ができ、滞在者は、これらを通して地域との交流や貢献ができるといった地域と滞在者双方にメリットをもたらすことを期待し実施した。また、双方のマッチングの仕組みである「スキルバンク（仮称）」の構築の際の課題などについても調査を行っており、大きく分類すると「調査事業」と「体験事業」という2つの取り組みを行なった。

【調査結果の概要】「ちょっと暮らし」受け入れ地域の自治体や経済団体に対してアンケート形式で、「二地域居住者のスキルの活用」について調査した結果、「二地域居住を受け入れたことにより地域に活気が生まれた」といった肯定的意見が多かったほか、二地域居住者のスキルの活用については、「スキルの把握が難しい」などの理由により、マッチングの仕組みへの期待が高い結果となった。

次に、同じくアンケート形式で「北海道での二地域居住を希望する都市部の方」に対する調査を行った結果、「二地域居住先でスキルを活かす」ことに関心が高く、同時にマッチングの仕組みに対しての期待が高くなっている。

【体験事業の概要】「ちょっと暮らし」期間中に、個人の持つスキルを提供するという内容である。

平成22年2月に実施し、下記のテーマで3自治体で実施された。

- ①当別町～地域の特徴や生産品を活かしたブランド作りへのアドバイス
- ②陸別町～体験型鉄道公園「りくべつ鉄道」やその他体験観光の運営に対するアドバイス
- ③黒松内町～指定管理者が管理・運営する施設（「道の駅」等）へのアドバイス



視察の様子 陸別町(左)、黒松内町(右)の「道の駅」

参加者からは、「社会貢献ができた」「今後も参加したい」という意見が多かったほか、受け入れ側についても、「有益であった」「次回も実施したい」との感想があり、スキルのマッチングについて潜在的なニーズがあることが明らかにされた。

今回の「ちょっと暮らし・ちょっとワーク」事業の実施の結果、受け入れ側、参加者とも満足度が高かったことから、現在「スキルバンク」構築に向けて検討を行っているところである。

しかしながら、調査結果から都市部居住者は「学校での教育サポート」「地域文化サークル等の指導」といったスキルの提供を希望している割合が高い一方、地域では「大都市など地域産品販路開拓や観光PR」などのスキルを求めている割合が高く乖離がある。また、二地域居住希望者がスキルバンクを利用する際、利用料として負担できる金額は700円程度と考えている割合が高いことなどもあり、運営方法や費用の負担方法など、スキルバンクが持続できるスキームを構築すべく課題を精査しているところである。

「スキルバンク」構築の暁には、二地域居住者が提供するスキルによって地域活性化につながり、二地域居住者は、地域への貢献を通して、「自己満足」が得られるといった、双方が満足できる仕組みとして発展できればと願っている。

## 地域力発揮による二地域居住促進 プロジェクト「The shouji」

富士河口湖町精進湖活性化協議会 事務局長 渡辺 晋

富士五湖の一角「精進湖」は富士河口湖町（旧上九一色村）にある湖で、日本に帰化した英国人スチュワート・ホイットウォーズ（星野芳春）が富士山が最も美しく眺められる地として海外へ紹介し明治末から大正、昭和にかけて精進湖は日本有数の避暑地「ジャパン・ショージ」として多くの外国人観光客が訪れた地であり、古来より甲府と東海道を結ぶ主要街道「中道往還」の主要中継地として栄えた地でもありました。

富士河口湖町は平成15年11月に1町2村が合併し、平成18年3月上九一色村が分村合併して現在に至っております。町全体では人口は増加していますが、富士河口湖町西部に位置する精進湖居村地域においては、近年若年層が町中心部へ流出が続き現在40軒の住居のうち20軒が空き家となっています。このため2007年4月に地元住民、商工業者が中心となり「精進湖活性化協議会」を発足させ、居村地域の活性化対策に取組みをはじめました。

「新たな公」事業において、まとまった空き家を地域資源として活用し、人の交流で地域の活性化を設定、プログラムの提供等の様々なソフトインフラの整備を図ることを目的にビジネス性を持つ二地域居住促進モデルの構築を目指し2年間の取組みを行ないました。

事業内容では第一段階として、従来の協議会組織メンバーに加えて広く近隣地区の商工業者を巻き込み、ビジネス性を持つ民間主体の協議会を再



精進湖からみた富士山

編し、合わせて、シンクタンク、旅行エージェント等の参加を頂き、実行力ある協議会として整備を行いました。第二段階としては、ソフトインフラの整備を中心として取組み、各分野の専門家を交えて議論を行い、空き家の精進湖居村地域ならではのコンセプトを設定し、地域での資源掘起を行なうことにより地域の独自固有の方向性を策定し計画を作成しました。第三段階として地域色のある古民家（空き家）二棟を改修して「古民家渡邊邸」「駄菓子屋小林商店」を田舎暮らし古民家体験施設の整備を行い、モニター会の実施を行なう中で立案したメニューの実証を行い「二地域居住ビジネスモデル」の構築を行いました。

2010年4月より、会員制による古民家体験施設での田舎暮らし体験、地域色豊かな食事体験メニューの提供、湖と富士の裾野からなる自然体験、歴史街道の特色を最大限に利用した散策メニュー等の提供を行なう中で本稼動をはじめました。古民家にて田舎暮らしを体験している期間は協議会メンバーが世話人として滞在中のフォローし、二地域居住希望者、定住を希望する方に対しては空き家物件のお世話を行なっております。本事業が開始されてから今日までの1家族の定住、2家族が二地域居住を始めております。今後は充実した基盤を整備し、地域の活性化を目指していきたいと考えております。



古民家「渡邊邸」

## 「移り住むなら滋賀県・湖北 田舎暮らしフェスタ」を核とした地域づくり

いざない湖北定住センター 近藤紀章  
(滋賀県立大学地域づくり教育研究センター特定研究員)

統計上、滋賀県は、全国的に人口の増加率が高く、高齢化率は低い県である。しかし、その実情は、県内における南北格差が大きく、北部の中山間地域では、人口減少が進み、高齢化率も高い。これまで地域を地域として規定してきた社会システムの大半が、変容もしくは喪失しかけている。

湖北地域では、平成18年の第4回地域再生計画の認定を皮切りに、移住交流や定住支援への取り組みが活発にみられるようになった。平成20年に湖北地域の2市6町（当時）と滋賀県、滋賀県立大学等を中心に、移住交流や定住支援を行うサポート組織の設立に向けた「湖北移住交流支援研究会」を立ち上げた。同時に、国土交通省の「新たな公」によるコミュニティ創出支援モデル事業の補助を2年間受け、各地で田舎暮らし体験プログラムを実施するとともに、地域や空き家に関する情報収集と発信、移住相談などの定住支援に取り組んだ。活動を進めるうえで、移住を希望する都市住民のニーズと地域を何とかしたいという地域住民のニーズをつなぐために、ひろい情報発信、しっかりとした受け止め、ていねいな支援を心がけた。この結果、多様な主体からなる人材のネットワークが形成された。

なかでも、京阪神地域・中京地域といった都市地域からの交流居住・定住支援の受け入れ地であることを対外的に強くアピールする機会とするため、従来の田舎暮らし体験プログラムに代わって、不特定多数の人々を一堂に集める「移り住むなら滋賀県・湖北 田舎暮らしフェスタ」（以下、フェスタ）を平成21年から開催した。このねらいは、次の3点である。

- ・湖北地域での交流居住・定住支援活動をPR
- ・地元での開催を通じた受け入れ機運の醸成
- ・地元での団体の情報交換、相互連携の促進

新たな公による支援終了後、次年度の開催を検討するなかで、参加した地元住民や団体からは、「予想以上の参加者（約400人）に驚いた」、「次回の出展の方法を工夫したい」「事務局を引き続き

担当して欲しい」など前向きな意見が聞かれ、次回開催の検討を求められた。

この地元の要望に応えるとともに、フェスタへ参画する団体が多くなったこともあって、各部会からなる実行委員会体制に変更した。このとき「湖北移住交流支援研究会」を改組し、移住交流や定住支援を行うサポート組織として、「いざない湖北定住センター」を立ち上げた。会員は、フェスタを中核事業と位置づけることで、実行委員会のメンバーで構成された。

フェスタは、当日イベントの体験ツアーや来訪者へのPRを通じて自らの地域を拓くことで「いくつもの湖北」を描き出す一方で、異なる地域に対して、お互いの価値観をすりあわせ、従来の行政域ではない「一つの湖北」として共存していく可能性を持った取り組みでもある。その証拠に、事業当初、県や地元行政が主導する形で支援組織を立ち上げることを目的としたが、結果として、地元住民や民間事業者が主体となって、実行委員会を牽引したことが、組織の改編につながった。

今後の活動の展開としては、湖北地域で参加する地元団体や民間業者を掘り起こしとともに、隣接する岐阜県や福井県などの地元団体との参加や連携を指向することで、多様な「湖北」の地域像を描いていくことを考えている。



平成22年は9月26日に米原市甲津原地域で開催した。出展は40団体、来場者は約600人と盛況だった。  
参照：いざない湖北定住センターHP  
<http://cohokstyle.shiga-saku.net/e505749.html>

## 過疎地域の活性化へ——新住民の力を生かす支援体制づくり

特定非営利活動法人やまなみ大学地域自立支援センター 理事 山本正克

「過疎化」「少子高齢化」「担い手不足」。全国の中山間地同様、私達NPO法人が活動する広島県の中山間地域でも大きな課題である。同時に、田舎暮らしや新規就農を目指す方々やUターンを希望する人も次第に増え、そんな「新住民」の力は過疎地域のカンフル剤として期待されている。しかし、田舎暮らしを求めて移住してきた家族や新規就農した若者の中から、再び田舎を去る人が多々現れる。その理由はほぼ二つ。1) 地域内での確執、2) 夢と現実のギャップ。「過疎化地域の活性化には、I・Uターンなどの新しい力が欠かせないだけに、これ以上田舎暮らし脱落者を増やしたくない」。そのためには「新住民を支援する仕組みづくりや田舎暮らしを始める前に田舎の現実を伝えることが必要ではないか」。そんな思いが2年間に渡って「新たな公」で実施させていただいた「新住民支援ネットワーク事業」となった。

### ■夢と現実。期待と不安。複雑な現実

事業は広島県内の田舎暮らし新住民の暮らしの満足度や地域内でのトラブルの有無などの現状調査からスタート。地域の方々の意識調査に加えて関係自治体との意見交換。その結果は、とにかく受け入れればよしとする自治体。田舎の現実を理解していない新住民の姿。移住後、地域や隣人等との間で過去を含めてトラブルがあったと答えた人は7割。新住民を気持ちでは歓迎しながらも、積極的な受け入れに躊躇する地域住民の不安と期待など、想像以上に現実の課題は多くあった。また、田舎暮らし希望者へ情報を伝える手段の少なさもネックとなった。まさに手探りででの取り組みであると共に、新住民と地域を繋ぎ、しかも夢や憧れを現実にマッチさせるという難題でもあった。

### ■田舎暮らし希望者と地域の接点づくり

どの町どの地域でも新住民への期待は大きく、個人や団体を問わず協力者はたくさん集まった。広島県、広島県三次市、同安芸高田市、同北広島町などの各自治体も会場の手配や、自治体の施策の情報提供など協力的であった。しかしながら、

当初の事業計画のうち、田舎暮らし希望者のために計画した「田舎暮らしの学校」事業は見直しを迫られた。田舎暮らし希望者は自分の夢や理想の実現が先で、移住後に起こるであろう現実には想いが至らない。たとえ、授業の中身がどんなに充実していても、数万円と言う高い授業料を払ってまで参加



田舎暮らし交流会スナップ



<http://www.yamanami-net.jp/shinjinjumin>

する人は少ない。試行錯誤の後、たどり着いたのが田舎暮らし希望者と地域住民の接点づくりと田舎暮らしの先輩の声を聞いていただくこと。そのために気軽に参加できる「田舎暮らし交流会」「ミニ田舎暮らしの学校」を広島市内や各地域で開催。同時に支援者を育成する「コーディネーター育成研修会」を実施し「新住民支援センター」を開設した。各地域に新住民を支援できる人材を育成すること。HPを使っての情報発信と多様な相談や問合せに対応することが目的であった。

### ■官・民・地域の役割分担による協働の仕組み

これらの取り組みを通して、数名が移住を果たし、今年度、安芸高田市では空き家調査も開始した。三次市の協力NPO法人は、独自にIターン・Uターン勉強会を開くなど各地域で受け入れ態勢づくりが進んでいる。しかしながら、田舎暮らし希望者に効果的に情報を届けることや田舎暮らしのための住まいの確保、更に最大の課題として仕事場の創造など当面する課題は多い。今後は我々のような民間団体だけでなく、自治体や地域なども含めた、官・民・地域の役割分担による協働の仕組みづくりが必要だと考えている。

## よそ者（移住者）が担い手として地域を支えるまちづくり

【移住者によるまちなか居住推進モデル調査事業】

特定非営利活動法人別府八湯トラスト<sup>べっ ぶ はっとう</sup> 事務局 川浪佳恵

当NPO法人は、別府八湯の自然環境、温泉文化、歴史的建造物などの保全維持及び利活用、そして中心市街地の活性化に資する各種活動を通じ、別府八湯のまちづくりに貢献することを目的として2004年に設立された。同年、都市再生モデル調査事業により「都市と地方の良好な関係を構築するための移住サポートサービスの可能性調査」を実施し、その事業結果として、2005年に移住者による移住者のためのNPO法人セカンドライフ倶楽部が誕生した。2007年、当NPO法人と別府商工会議所が設置者として別府市における中心市街地活性化基本計画の推進を担う、別府市中心市街地活性化協議会が発足した。

2 NPO法人が協働し、また、本事業との関連性が非常に高いまちなか居住推進事業を抱える別府市中心市街地活性化協議会との連携により、官民共同の体制を整えつつ、2008－09年度の2年間、「新たな公」事業の助成を得て、活動基盤の整備や事業を進めることが出来た。

対象地域である別府市中心市街地は、生産年齢層の郊外部への転出と高齢化の同時進行により、市街地コミュニティの活力が低下している。一方で、別府市にはその豊かな温泉資源と温暖な気候などにより、アクティブシニア世代の移住者が増えており、重ねて、2000年には郊外に立命館アジア太平洋大学が開学し、一時移住者である学生達も年々増加、国際大学ゆえに留学生数は人口あたり日本一の比率に達し、特異な地域となっている。

2008年度は、○移住に伴う住まい選択の調査事業 ○移住生活支援サービスの調査事業 ○まちなか居住物件の調査事業 ○まちなか居住促進サロンの事業モデル調査 ○先進地事例、成果地域を学ぶためのシンポジウムの開催 を行った。調査結果として、移住者がまちなかに求めているのは「交流」と「文化」機能。移住者の居住ニーズに答えられていないまちなか物件の不足の現状がわかった。まちなか居住物件の調査事業においては、「まちなか居住応援隊（ネットワーク）」構築

作業において、学生が中核を担うなど、移住者と大学生の交流が生まれ、学生らが行っている里山地域でのホリデーハウス事業や現代アートのイベントへの取組などを知る機会となり、今後への拡がり期待できる協働となった。

2009年度は、前年調査結果をふまえ、○まちなか居住を希望する移住者らのニーズを収集してウェブで公開する『わくわく住み友バンク』事業 ○移住者・地元住民・NPO・学生（多国籍）など多様なコミュニティが参加する学び合いの活動として『ベップユケムリ大学』交流促進事業 ○市内開催のイベント情報やまちづくり活動を伝えるウェブサイト『パピプベップ』を運営する情報提供事業 を実施した。



多くの地域団体との連携の下、各事業の企画から現場の運営実施に至るまでに移住者と地域の各団体との間で様々な交流が発生した。各種の情報発信は中心市街地活性化協議会が設置した「platform08」通称「ぶらはち」という拠点をえて実施し、「別府移住生活サポートセンター」を併設。全ての事業を現在も継続している。

よそ者（移住者）が新天地に溶け込み、まちづくりの担い手として地域の支えになるなど、移住後に期待できる「空間的・精神的に豊かで安心できる暮らし」という側面をよりわかりやすく伝えながら、中心市街地のにぎわい創出、楽しく生きられるまちを目指し続けていきたい。